



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社丹青社
コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 平成29年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	70,781	4.7	3,929	22.1	4,115	24.6	2,626	40.0
28年1月期	67,612	6.7	3,218	17.1	3,303	12.6	4,379	11.3

(注) 包括利益 29年1月期 2,650百万円 (40.0%) 28年1月期 4,419百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	54.58		11.8	9.9	5.6
28年1月期	91.03		22.5	8.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 8百万円 28年1月期 29百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	41,205	23,110	56.1	480.37
28年1月期	41,550	21,422	51.6	445.28

(参考) 自己資本 29年1月期 23,110百万円 28年1月期 21,422百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	5,755	479	1,905	16,196
28年1月期	2,009	7,153	1,490	12,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		8.00		10.00		737	16.8	3.8
29年1月期		10.00		12.00	22.00	1,058	40.3	4.8
30年1月期(予想)		15.00		15.00	30.00		50.6	

(注) 平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成28年1月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成28年1月期の第2四半期末配当金は、株式分割後に換算しますと5.33円となり、これに平成28年1月期期末配当金10円を加えた平成28年1月期の年間配当金合計は15.33円となります。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.0	2,350	16.4	2,380	17.7	1,610	16.8	33.47
通期	73,400	3.7	4,200	6.9	4,300	4.5	2,850	8.5	59.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	48,424,071 株	28年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	29年1月期	314,337 株	28年1月期	313,272 株
期中平均株式数	29年1月期	48,110,257 株	28年1月期	48,113,756 株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、発行済株式総数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	67,199	5.7	3,669	21.2	3,927	3.4	2,471	46.6
28年1月期	63,569	12.0	3,028	52.9	3,797	62.9	4,630	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	51.38	
28年1月期	96.24	

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	42,920	21,907	51.0	455.36
28年1月期	43,434	20,368	46.9	423.36

(参考) 自己資本 29年1月期 21,907百万円 28年1月期 20,368百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年3月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）における我が国経済は、一部に弱さも見られたものの、所得・雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業収益や設備投資の改善に足踏みが見られましたが、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は707億81百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は39億29百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は41億15百万円（前連結会計年度比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億26百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少した理由につきましては、前連結会計年度に、旧本社の土地売却等に伴う固定資産売却益を37億27百万円計上したためであります。

また、当連結会計年度の受注高は728億83百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き堅調であり、ホテルや大型ショールーム等の案件を多く手掛けたことから、売上高については前連結会計年度を上回りましたが、一部海外案件等で利益率が低いものもあり、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は432億14百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は19億70百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度が高まり、収益性も向上したため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は162億64百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は9億56百万円（前連結会計年度比53.4%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、公共投資全体が底堅く推移したことや、収益性の高い案件を多く手掛けたこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は106億91百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は8億11百万円（前連結会計年度比636.5%増）となりました。

その他

その他においては、前連結会計年度に不動産の賃貸管理事業が終了した影響により、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は6億10百万円（前連結会計年度比19.0%減）、営業利益は1億79百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されます。

当グループを取り巻く環境につきましても、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の建設や都市再開発案件の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目指して、引き続き、デザイン力の向上、ICT・演出技術分野の強化、生産基盤の確立、時間価値の追求の4つのテーマに取り組み、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成30年1月期の連結業績予想は下表のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	39,000	3.0	2,350	△16.4	2,380	△17.7	1,610	△16.8	33.47
通期	73,400	3.7	4,200	6.9	4,300	4.5	2,850	8.5	59.24

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、412億5百万円となりました。これは、主に現金預金が13億77百万円、有価証券が19億99百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が29億64百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、180億95百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が13億45百万円、短期借入金が8億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、231億10百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を9億62百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を26億26百万円計上したため、利益剰余金が16億63百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が33億76百万円の増加（前連結会計年度は76億57百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、161億96百万円（前連結会計年度末は128億19百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億55百万円の収入（前連結会計年度は20億9百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が13億45百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を41億22百万円（前連結会計年度は70億61百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が29億59百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の支出（前連結会計年度は71億53百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億5百万円の支出（前連結会計年度は14億90百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済により8億円、配当金の支払いにより9億59百万円それぞれ支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年 1月期	平成26年 1月期	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期
自己資本比率	39.5%	45.2%	47.9%	51.6%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	54.6%	71.4%	88.1%	103.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	814.6%	272.5%	158.7%	107.6%	21.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	17.7	29.0	65.1	288.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり12円といたします。

中間配当金（1株当たり10円）を加えた年間の配当金は1株当たり22円となります。

なお、当社は、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）の目標値として、連結配当性向40%を掲げておりましたが、平成29年1月期に達成したことから、平成30年1月期からは50%を還元目標とあらため、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、1株当たり期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。中長期的な目標値としては自己資本当期純利益率（ROE）10.0%を掲げており、株主資本の充実を図る中で、親会社株主に帰属する当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

また、還元目標については配当性向50.0%を目標としております。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）及び配当性向の推移は以下のとおりです。

	平成25年 1月期	平成26年 1月期	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期
自己資本当期純利益率 (R O E)	10.9%	20.3%	24.9%	22.5%	11.8%
配 当 性 向	12.9%	9.6%	9.8%	16.8%	40.3%

(注) 1 指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、(期首自己資本+期末自己資本) / 2により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは「こころを動かす空間創造のプロフェッショナルであり続ける」こと、「お客さまとともに、社員とともに、社会とともに、成長する」ことを経営ビジョンに掲げ、このビジョンに沿って、多様なニーズや市場・社会の変化に対応しつつ、自らが成長・変革し続けるよう、コアコンピタンスである「空間づくりの問題解決力、実現力」に磨きをかけるとともに、新たな成長分野への事業展開を推進してまいりました。

中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、今後、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目指して、引き続き、以下のテーマに取り組んでまいります。

① デザイン力の向上

- i 当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。
- ii デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

② ICT・演出技術分野の強化

- i 空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。
- ii ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

③ 生産基盤の確立

- i 「パートナー協会社」制を導入し、盤石な生産基盤を確立いたします。
(一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげる)
- ii 一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。
- iii 持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

④ 時間価値の追求

- i 競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。
- ii 事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,819,355	14,196,468
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	8,247,197
有価証券	—	1,999,837
未成工事支出金等	8,308,595	7,552,814
繰延税金資産	790,770	644,210
その他	535,385	412,222
貸倒引当金	△16,592	△29,513
流動資産合計	33,649,262	33,023,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	796,194	823,633
機械、運搬具及び工具器具備品	694,325	728,340
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	△424,145	△593,826
有形固定資産合計	1,124,757	1,016,531
無形固定資産		
229,223		187,479
投資その他の資産		
投資有価証券	3,679,523	3,990,518
繰延税金資産	9,063	6,553
退職給付に係る資産	1,789,122	1,959,080
敷金及び保証金	768,677	841,167
その他	878,120	986,540
貸倒引当金	△576,987	△805,498
投資その他の資産合計	6,547,521	6,978,361
固定資産合計	7,901,502	8,182,372
資産合計	41,550,765	41,205,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,320,539	7,975,475
短期借入金	861,904	56,488
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
未払法人税等	311,447	1,063,267
未成工事受入金	3,297,644	3,618,259
賞与引当金	1,101,545	852,586
役員賞与引当金	59,427	34,259
完成工事補償引当金	62,482	97,033
工事損失引当金	197,961	168,519
その他	2,233,301	1,704,379
流動負債合計	17,546,255	16,170,268
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	21,334	13,809
役員退職慰労引当金	77,460	77,247
繰延税金負債	956,027	969,355
その他	326,935	264,688
固定負債合計	2,581,757	1,925,101
負債合計	20,128,013	18,095,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	12,561,112	14,224,952
自己株式	△75,274	△76,166
株主資本合計	20,537,562	22,200,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,558	1,106,851
繰延ヘッジ損益	6,157	△455
為替換算調整勘定	62,952	70,651
退職給付に係る調整累計額	△252,479	△267,317
その他の包括利益累計額合計	885,189	909,729
純資産合計	21,422,751	23,110,240
負債純資産合計	41,550,765	41,205,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
売上高	67,612,203	70,781,963
売上原価	55,696,066	58,444,782
売上総利益	11,916,137	12,337,181
販売費及び一般管理費	8,697,335	8,407,479
営業利益	3,218,801	3,929,702
営業外収益		
受取利息	6,898	16,204
受取配当金	41,297	46,024
保険配当金	54,018	40,324
仕入割引	55,944	49,684
移転補償金	17,596	25,000
その他	86,785	52,238
営業外収益合計	262,540	229,476
営業外費用		
支払利息	26,769	16,703
社債保証料	5,190	4,736
損害賠償金	48,652	8,441
本社移転費用	54,977	—
その他	42,526	13,668
営業外費用合計	178,117	43,550
経常利益	3,303,224	4,115,627
特別利益		
固定資産売却益	3,727,746	—
投資有価証券売却益	628	59,560
その他	34,214	—
特別利益合計	3,762,589	59,560
特別損失		
投資有価証券売却損	—	51,519
その他	4,474	684
特別損失合計	4,474	52,203
税金等調整前当期純利益	7,061,339	4,122,984
法人税、住民税及び事業税	796,151	1,320,830
法人税等調整額	1,885,347	176,104
法人税等合計	2,681,499	1,496,935
当期純利益	4,379,840	2,626,049
親会社株主に帰属する当期純利益	4,379,840	2,626,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	4,379,840	2,626,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,290	38,293
繰延ヘッジ損益	△23,197	△6,613
為替換算調整勘定	△19,931	7,699
退職給付に係る調整額	△111,028	△21,513
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	6,674
その他の包括利益合計	40,113	24,540
包括利益	4,419,953	2,650,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,419,953	2,650,590

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,848	8,662,429	△70,683	16,643,344
当期変動額					
剰余金の配当			△481,157		△481,157
親会社株主に帰属する当期純利益			4,379,840		4,379,840
自己株式の取得				△4,642	△4,642
自己株式の処分		125		51	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	3,898,683	△4,590	3,894,217
当期末残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	△75,274	20,537,562

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	874,268	29,355	82,883	△141,431	845,076
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,290	△23,197	△19,931	△111,047	40,113
当期変動額合計	194,290	△23,197	△19,931	△111,047	40,113
当期末残高	1,068,558	6,157	62,952	△252,479	885,189

	純資産合計
当期首残高	17,488,420
当期変動額	
剰余金の配当	△481,157
親会社株主に帰属する当期純利益	4,379,840
自己株式の取得	△4,642
自己株式の処分	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,113
当期変動額合計	3,934,331
当期末残高	21,422,751

当連結会計年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	△75,274	20,537,562
当期変動額					
剰余金の配当			△962,209		△962,209
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626,049		2,626,049
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,663,840	△891	1,662,948
当期末残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	△76,166	22,200,510

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,068,558	6,157	62,952	△252,479	885,189
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,293	△6,613	7,699	△14,838	24,540
当期変動額合計	38,293	△6,613	7,699	△14,838	24,540
当期末残高	1,106,851	△455	70,651	△267,317	909,729

	純資産合計
当期首残高	21,422,751
当期変動額	
剰余金の配当	△962,209
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626,049
自己株式の取得	△891
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,540
当期変動額合計	1,687,489
当期末残高	23,110,240

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,061,339	4,122,984
減価償却費	468,920	318,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332,399	241,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225,882	△248,959
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17,545	34,550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,137	△29,442
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△315,458	△199,913
受取利息及び受取配当金	△48,195	△62,229
支払利息	26,769	16,703
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△628	△8,040
固定資産売却損益 (△は益)	△3,727,746	—
移転補償金	△17,596	△25,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,797,351	2,959,803
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△149,436	755,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,012	△1,345,064
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,032,115	320,615
その他	146,435	△545,545
小計	3,228,778	6,305,770
利息及び配当金の受取額	49,378	67,051
利息の支払額	△30,881	△19,980
移転補償金の受取額	17,596	25,000
法人税等の支払額	△1,255,069	△622,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,801	5,755,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,023,636	△510,199
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,925	270,924
有形固定資産の取得による支出	△949,901	△102,257
有形固定資産の売却による収入	8,921,445	152
無形固定資産の取得による支出	△18,010	△64,196
無形固定資産の売却による収入	364	—
敷金及び保証金の差入による支出	△327,693	△101,753
敷金及び保証金の回収による収入	399,063	17,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92,920	—
その他	28,911	9,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,153,389	△479,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,375	△5,416
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,461,000	△800,000
社債の発行による収入	492,960	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△35,910	△39,746
自己株式の取得による支出	△4,642	△891
自己株式の処分による収入	177	—
配当金の支払額	△479,199	△959,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,990	△1,905,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,041	7,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,657,159	3,376,951
現金及び現金同等物の期首残高	5,162,195	12,819,355
現金及び現金同等物の期末残高	12,819,355	16,196,306

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合会計に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び株丹青TDC並びに株丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び株丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び株丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	754,063	67,612,203	—	67,612,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,313,576	2,313,576	△2,313,576	—
計	42,054,738	15,378,874	9,424,527	66,858,139	3,067,640	69,925,780	△2,313,576	67,612,203
セグメント利益	2,241,974	623,569	110,253	2,975,798	232,453	3,208,251	10,550	3,218,801
その他の項目 減価償却費	271,085	102,227	65,811	439,124	38,388	477,512	△8,592	468,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,550千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	610,465	70,781,963	—	70,781,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,266,098	2,266,098	△2,266,098	—
計	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	2,876,564	73,048,062	△2,266,098	70,781,963
セグメント利益	1,970,874	956,382	811,978	3,739,235	179,219	3,918,454	11,247	3,929,702
その他の項目 減価償却費	174,577	62,052	41,430	278,060	41,005	319,065	△970	318,095

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,247千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	445.28	480.37
1株当たり当期純利益金額	(円)	91.03	54.58

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	21,422,751	23,110,240
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	21,422,751	23,110,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	48,110,799	48,109,734

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(千円)	4,379,840	2,626,049
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	(千円)	4,379,840	2,626,049
期中平均株式数	(株)	48,113,756	48,110,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付で別途公表しております「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。